

第12回定時株主総会招集ご通知における  
インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

株式会社ココカラファイン

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

株式会社愛安住

株式会社シーエフエナジー

株式会社ココカラファイン フリュアヴァンス

株式会社小石川薬局

有限会社フライト

株式会社福永薬局

有限会社薬宝商事

株式会社ココカラファイン フリュアヴァンスは2019年10月1日に設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。

従来非連結子会社であった株式会社小石川薬局は重要性の増加に伴い、2019年10月1日より連結子会社となりました。

有限会社フライトは2019年10月11日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2019年10月1日としております。

株式会社福永薬局は2019年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

有限会社薬宝商事は2020年1月24日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2020年1月1日としております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社の名称等

関連会社 CF Village Limited

関連会社 BJC & CF (Thailand) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ii たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ii 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

を採用しております。

iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

iv 投資その他の資産（その他一長期前払費用）

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

iii ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

iv 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧セガミメディアクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5

年)による定額法により処理しております。

iii 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

## 3. 追加情報

### (1) 資本業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行に係る払込完了

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において決議いたしました、株式会社マツモトキヨシホールディングス（以下「マツモトキヨシホールディングス」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）に関して、2020年3月31日に払込手続きが完了しております。

#### (本第三者割当増資の概要)

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 5,939,600株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき6,460円
(3) 払込金額の総額	38,369,816,000円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額：19,184,908,000円 増加した資本準備金の額：19,184,908,000円
(5) 募集又は割当の方法並びに割当予定先及び割当株式数	第三者割当の方法により、そのすべてをマツモトキヨシホールディングスに割り当てた
(6) 払込日	2020年3月31日

## (2) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けて、サプライチェーンの停滞による商品供給の遅延リスクや、国内での個人消費低迷及び訪日外国人を含めた来店客の減少等が想定されます。

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が上期まで継続し、徐々に回復すると仮定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 42,375百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	5,939,600	—	31,412,085

(注) 普通株式の増加は、第三者割当増資によるものであります。

### (2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	915	38.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,011	42.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 1 2019年6月26日定時株主総会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注) 2 2019年10月31日取締役会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,501	50.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 1 2020年6月25日開催予定の第12回定時株主総会において、上記のとおり決議する予定です。

(注) 2 2020年6月25日定時株主総会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に outlet 計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関から借入れにより資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。未収入金につきましては主として仕入先に対するレポートに関するものであります。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、使途は運転資金であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、卸販売管理規程に従って、商品部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従って、財務部が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従って、商品部が仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、財務部へ支払額を通知しております。財務部が資金管理事務取扱規程に基づき、資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### ⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち22.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	55,112	55,112	－
(2) 売掛金	24,225	24,225	－
(3) 未収入金	11,262		
貸倒引当金	△2		
差引	11,259	11,259	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	271	271	－
(5) 差入保証金	7,456		
貸倒引当金	△3		
差引	7,452	7,610	157
(6) 敷金	12,681		
貸倒引当金	△7		
差引	12,674	12,441	△232
資産計	110,996	110,921	△75
(7) 買掛金	(42,771)	(42,771)	－
(8) 短期借入金	(300)	(300)	－
負債計	(43,071)	(43,071)	－

(※) 負債に計上されるものについては、( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金 (6) 敷金

これらは、返還時期の見積を行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

また、連結貸借対照表計上額については、店舗の退去時に必要とされる原状回復工事に伴って回収が見込めない金額を控除しております。

## 負債

### (7) 買掛金 (8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額405百万円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 4,661円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 344円06銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

資本業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行に係る払込完了連結注記表と同一であるため、記載を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	135百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	788百万円
長期金銭債権	1百万円
(3) 関係会社に対する金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債務	13百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引	営業収益	8,920百万円
	営業費用	51百万円
営業取引以外の取引高	(収入分)	108百万円
	(支出分)	0百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,451,464	456	39	1,451,881

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加456株は、単元未満株式の買取りによる増加456株であります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少39株は、株式付与E S O P信託口による当社従業員への割当によるものであります。

(注) 3 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当事業年度期首73,900株 当事業年度末73,861株）が含まれております。

## 6. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税	70 百万円
賞与引当金	36 百万円
退職給付引当金	104 百万円
関係会社株式評価損	3 百万円
投資有価証券評価損	117 百万円
その他	76 百万円
小計	409 百万円
評価性引当額	△122 百万円
繰延税金資産合計	287 百万円

#### 繰延税金負債

その他	△3 百万円
繰延税金負債合計	△3 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	283 百万円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社ココカラファインヘルスケア	横浜市港北区	50	ドラッグストア・調剤事業	(所有) 直接100.00	経営管理、事務所等の賃貸、グループ会社間の資金の融通	経営管理料の受取 ※1	4,421	未収入金	655
							不動産賃貸料の受取 ※1	65	その他の流動資産	5
							CM Sによる資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	33,212	関係会社預け金	37,724
子会社	株式会社岩崎宏健堂	山口県周南市	30	ドラッグストア業	(所有) 直接100.00	経営管理、グループ会社間の資金の融通	CM Sによる資金の預け ※2、※3 利息の受取 ※4	2,619	関係会社預け金	3,025
								3	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

※2 取引金額は平均残高を記載しております。

※3 担保の差入および受入は行っておりません。

※4 市場金利を反映して合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,333円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 172円18銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。